

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin Oilio Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今村 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡 辺 信 行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡 辺 信 行

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第1四半期 連結累計期間	第145期 第1四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	78,155	76,766	327,836
経常利益	(百万円)	1,359	2,153	7,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,086	1,475	5,020
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	480	33	1,002
純資産額	(百万円)	127,088	123,925	124,770
総資産額	(百万円)	240,853	236,910	231,665
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.54	8.88	30.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.4	48.9	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,245	4,873	6,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,011	1,848	7,947
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,459	6,392	1,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,428	6,372	6,721

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから個人消費には依然として弱さが見られるとともに、英国のEU離脱に関わる動向や、中国、新興国の景気減速に伴う世界経済への影響も懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成26年度からスタートした3カ年の中期経営計画の最終年度を迎え、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ1.8%減少の767億66百万円となりましたが、利益面では、営業利益が26億84百万円と前年同期の224.6%、経常利益が同158.4%の21億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同135.8%の14億75百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

原材料の調達につきましては、為替は米国の利上げ動向やイギリスのEU離脱問題などを背景に円高トレンドで推移しましたが、主要原材料の取引価格は、特に南米における大豆産地の豊作期待を背景に大豆、菜種ともに昨年より低い水準で推移したものの、3月以降はアルゼンチンの多雨による減産懸念などから大豆価格が急騰するとともに、菜種についても大豆の取引価格に連れ高となるなど、厳しい環境となりました。

販売面では、国内油脂製品においてオリーブオイル、ごま油などの拡販や、中食、外食向けの新規取引の開拓など販売強化に努めるとともに、原料コストに見合う適正な販売価格の維持・形成に取り組んだ結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

油粕につきましては、大豆粕は円高や国際市場価格の低下に伴い販売価格が軟調に推移するとともに、菜種粕についても大豆粕と同様に販売価格は低下しましたが、前年同期に比べ需給環境が改善したため大豆粕に対する比価は上昇しました。そうした状況の中、適正な採算性を確保しながら拡販に努め、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格の低下に伴い、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ2.7%減少の517億50百万円となりましたが、営業利益は12億98百万円と前年同期の261.2%となりました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、マーガリンやチョコレート用油脂などを中心に拡販につとめるとともに、子会社の大東カカオ㈱についても新規取引の獲得など販売強化に努め、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.につきましては、前年から続く厳しい販売環境の中、輸出版売を中心に販売回復に努め、販売面で前年同期を上回りました。また、利益面でも欧州向け付加価値品の販売が好調に推移し、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高については、日本円ベースでは為替換算の影響から前年同期並みの183億31百万円となりましたが、営業利益は11億68百万円と前年同期の226.4%となりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、中国向けの輸出版売が引き続き好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。また、中鎖脂肪酸油につきましても、新規取引の獲得や適正価格での販売に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem,S.A.U.につきましては、欧州経済の低迷により引き続き厳しい環境が続く中、スペイン国内向けを中心とした販売確保に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ14.2%増加の42億70百万円となり、営業利益は3億71百万円と前年同期の190.6%となりました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、マヨネーズ類の販売は前年同期並みの水準を維持しましたが、ドレッシングについては拡販および適正価格での販売に努めたものの、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。治療食品、高齢者食品については中鎖脂肪酸(MCT)関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店㈱につきましては、基幹商品の販売が堅調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ6.3%減少の18億49百万円となり、営業損失は21百万円となりました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期に比べ34.8%減少の5億64百万円となり、営業利益は48百万円と前年同期に比べ49.5%減少しました。

〔地域別売上高〕

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は、為替換算の影響等から、前年同期に比べ5.8%減少の73億61百万円となりました。一方、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.における欧州向け付加価値品の販売好調などを受け、前年同期に比べ4.1%増加の66億60百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.1ポイント増加し18.3%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億45百万円増加し、2,369億10百万円となりました。主な要因は、売上債権が9億51百万円、たな卸資産が44億59百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億90百万円増加し、1,129億84百万円となりました。主な要因は、仕入債務が38億32百万円減少した一方で、有利子負債が74億23百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少し、1,239億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6億43百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が14億4百万円減少したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し、63億72百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億73百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億86百万円、減価償却費15億5百万円によるキャッシュの増加およびたな卸資産の増加43億53百万円、仕入債務の減少37億95百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億48百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億76百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億92百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加27億46百万円、長期借入金の借入による収入50億円、配当金の支払額8億31百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、食品からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

取組みの内容

() 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

当社グループは中長期的な視野に立ち、企業収益及び企業の社会的価値の向上を目指し、総合的に企業価値を高め、株主の皆様の期待にお応えできるよう努めてまいります。

(a) 2014年度～2016年度 中期経営計画

当社グループは2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行してまいります。

当社グループのあるべき姿、目指すべき方向として掲げているのは

「強力なブランド力と独創的でかつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループ」であり、創業から現在まで培ってきたブランド、技術力によって食品からファインケミカルまでの油脂関連事業を、世界に向けて展開する企業グループを目指してまいります。

本中期経営計画の基本方針は

「グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする
将来のゆるぎない収益基盤の構築」

であり、具体的には、

- ・国内油脂事業は、継続的な商品開発と適正価格を前提とした販売量拡大による、売上総利益の増大と安定的な収益計上を目指します。
- ・加工油脂事業は国内油脂事業に次ぐ柱として、国内加工油脂事業の拡大、アジア戦略を推進し、確実な収益拡大を目指します。
- ・ファインケミカル事業・ヘルシーフーズ事業・中鎖脂肪酸事業は、当社グループ独自の技術、強みを活かした事業展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸張を目指します。
- ・生産・物流コスト改革を実行し、環境にフレキシブルに対応するための生産・物流最適化計画実行により、コストダウンの実現を目指します。

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営及び業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

() 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

() 取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		173,339,287		16,332		24,742

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,127,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 165,238,000	165,238	-
単元未満株式	普通株式 725,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	165,238	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式920株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	7,127,000	-	7,127,000	4.11
（相互保有株式） 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	249,000	-	249,000	0.14
計	-	7,376,000	-	7,376,000	4.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,162	7,869
受取手形及び売掛金	59,581	60,532
有価証券	0	0
たな卸資産	1 50,114	1 54,574
その他	6,194	6,850
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	124,033	129,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,155	28,238
機械装置及び運搬具（純額）	18,975	20,076
土地	27,976	27,973
その他（純額）	2,697	1,478
有形固定資産合計	77,804	77,766
無形固定資産		
のれん	74	48
その他	2,160	2,125
無形固定資産合計	2,234	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	23,336	22,894
退職給付に係る資産	553	575
その他	3,683	3,679
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	27,536	27,111
固定資産合計	107,575	107,051
繰延資産		
社債発行費	55	50
繰延資産合計	55	50
資産合計	231,665	236,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,742	24,909
短期借入金	16,177	18,772
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,120	815
引当金	51	54
その他	18,456	21,477
流動負債合計	74,548	76,030
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,328	16,157
引当金	404	393
退職給付に係る負債	2,500	2,278
その他	8,111	8,124
固定負債合計	32,345	36,953
負債合計	106,894	112,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,393	22,386
利益剰余金	76,616	77,260
自己株式	2,798	2,798
株主資本合計	112,543	113,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,262	6,029
繰延ヘッジ損益	691	1,914
為替換算調整勘定	772	720
退職給付に係る調整累計額	2,247	2,143
その他の包括利益累計額合計	4,095	2,691
非支配株主持分	8,132	8,053
純資産合計	124,770	123,925
負債純資産合計	231,665	236,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	78,155	76,766
売上原価	66,743	63,508
売上総利益	11,412	13,258
販売費及び一般管理費	1 10,216	1 10,573
営業利益	1,195	2,684
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	124	135
持分法による投資利益	183	-
その他	109	37
営業外収益合計	447	190
営業外費用		
支払利息	168	165
持分法による投資損失	-	2
為替差損	66	481
たな卸資産処分損	15	10
その他	32	61
営業外費用合計	283	721
経常利益	1,359	2,153
特別利益		
持分変動利益	-	103
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	17	103
特別損失		
固定資産除却損	11	70
特別損失合計	11	70
税金等調整前四半期純利益	1,364	2,186
法人税等	189	668
四半期純利益	1,175	1,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,175	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	230
繰延ヘッジ損益	121	1,268
為替換算調整勘定	1,181	8
退職給付に係る調整額	81	103
持分法適用会社に対する持分相当額	18	98
その他の包括利益合計	694	1,484
四半期包括利益	480	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	70
非支配株主に係る四半期包括利益	52	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,364	2,186
減価償却費	1,426	1,505
のれん償却額	25	23
受取利息及び受取配当金	154	153
支払利息	168	165
持分法による投資損益(は益)	183	2
固定資産除売却損益(は益)	11	70
投資有価証券売却損益(は益)	17	-
持分変動損益(は益)	-	103
売上債権の増減額(は増加)	682	976
たな卸資産の増減額(は増加)	4,491	4,353
仕入債務の増減額(は減少)	2,073	3,795
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	207	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	222
その他	1,111	1,719
小計	5,923	3,953
利息及び配当金の受取額	142	148
利息の支払額	141	138
法人税等の支払額	1,322	931
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,245	4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,353	1,576
有形固定資産の売却による収入	15	0
投資有価証券の取得による支出	6	20
投資有価証券の売却による収入	41	-
貸付金の回収による収入	1	80
その他	290	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011	1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,833	2,746
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	403	409
配当金の支払額	831	831
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	47	54
その他	91	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,459	6,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,974	349
現金及び現金同等物の期首残高	7,402	6,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,428	1 6,372

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>在外子会社における国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理の適用</p> <p>在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.においては従来、現地会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの連結財務諸表を作成しております。</p> <p>この変更は平成28年1月1日以後現地において従来の会計基準が廃止されたことにより、新たに会計基準を選択することに伴い、これを契機として当社グループとしてのより適切な損益の管理および会計基準の採用動向等を総合的に検討した結果によるものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比較し前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円減少し、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は18百万円、為替換算調整勘定の前期首残高は36百万円減少するとともに、繰延ヘッジ損益の前期首残高は1,461百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>原価差異の繰延処理</p> <p>季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品及び製品	26,203百万円	29,869百万円
仕掛品	207 "	214 "
原材料及び貯蔵品	23,703 "	24,490 "

2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当社従業員	162百万円	当社従業員 148百万円

ユーティリティー利用料に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Colasem.A.I.E.	11百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	3,084百万円	3,082百万円
給料賃金	1,867 "	1,854 "
広告費	788 "	926 "
減価償却費	374 "	423 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	6,726百万円	7,869百万円
有価証券	0 "	0 "
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	1,298 "	1,498 "
現金及び現金同等物	5,428 "	6,372 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,196	18,378	3,740	1,974	77,289	866	78,155	-	78,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	1,153	190	18	1,926	489	2,415	2,415	-
計	53,760	19,532	3,930	1,992	79,215	1,355	80,571	2,415	78,155
セグメント利益 又は損失()	497	516	194	19	1,227	95	1,322	127	1,195

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 127百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,750	18,331	4,270	1,849	76,202	564	76,766	-	76,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	782	1,094	196	21	2,093	523	2,616	2,616	-
計	52,532	19,425	4,466	1,871	78,295	1,087	79,383	2,616	76,766
セグメント利益 又は損失()	1,298	1,168	371	21	2,816	48	2,864	179	2,684

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「加工油脂事業」で50百万円減少しております。

3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	63,944	7,813	6,397	78,155
売上高に占める比率	81.8%	10.0%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	62,743	7,361	6,660	76,766
売上高に占める比率	81.7%	9.6%	8.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.54円	8.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,086	1,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,086	1,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,152	166,131

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更等」に記載のとおり、在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの1株当たり情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり情報となっております。この変更に伴う1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月2日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。